

	指摘内容		対応方針
1 環境面の現状と課題について			
(1) 温暖化（カーボンニュートラル社会の実現）	仁連会長	【カーボンニュートラル社会の実現における産業部門の位置付け】 ・東近江市では産業部門の温室効果ガス排出割合が非常に高いが、この削減を市の環境政策の中心とすべきではない。 ・市内の製造業はグローバルおよび全国規模で活動しており、温室効果ガス削減は国や国際政策の影響を受けるため、市単独での対応は困難。 ・地元資源を活用する事業や地元客を対象とした中小企業の投資促進が重要。	「本市では、温室効果ガス排出量の約3分の2を占める産業部門が削減における鍵を握っています。この分野の取組はグローバルや国の政策の影響を強く受ける特性がありますが、市としても主体的に貢献できる役割を果たす必要があります。そのため、地元資源を活用した事業の推進や、中小企業が環境対応に向けた投資を行いやすくする取組を積極的に支援し、国や国際的な動向と連携しながら取り組むことが重要です。」を追記する。
	仁連会長	【市域での優先的な取組分野】 ・東近江市は森林と農地の割合が高いことから、温室効果ガスの「吸収」の観点で取り組むことが重要。 ・森林や農地の役割を活用し、環境基本計画に適切な方向性を示すべき。	「さらに、本市は森林と農地が広がる地域特性をいかし、温室効果ガスの「吸収」に重点を置いた取組を強化することが求められています。具体的には、森林整備や農地管理を推進し、吸収量の向上を図るとともに、これらを地域資源として活用する価値を高める必要があります。」を追記する。
	仁連会長	【産業部門の取組の方向性】 ・市が直接解決する課題ではなく、地域全体で取り組むべき。	以上を追記して「本市においては、産業部門をはじめ、家庭部門や運輸部門においても、エネルギー効率の向上や低炭素技術の更なる普及が求められています。温室効果ガス排出量は減少傾向ですが、市民・企業・行政が一体となり、持続可能なまちづくりを推進することで、カーボンニュートラル社会の実現を目指す必要があります。」と記載する。
(2) 気候（気候変動への対応）	荒木委員	【気候変動に関する対策について】 ・気候変動の影響を抑制するための対策は重要だが、短期的に効果が目に見えるものではなく、国の目標達成も非常に難しいとされている。 ・一方で、気候変動の影響が当面続くと予測されているため、その影響にどう対応するかを具体的に検討する必要がある。 【具体的な提案】 ・既に高まっているリスクに対する対応策を重点的に議論すべき。 ・気候変動の影響への適応策を明確化し、計画に盛り込むことが重要。	「本市では、気候変動の影響を抑えるための長期的な取組に加え、既に現れている影響に対応する具体的な施策を進めています。 <u>熱中症予防のため、市の施設の一部を『eオアシス』として開放する取組を行っています。</u> 気候変動の影響は今後も続くと予測されますが、市民・企業・行政が一体となり、効果的に対応策を進めることで、その影響を最小限に抑えることが求められています。」を追記する。
(3) 自然環境（森里川湖の自然資本の維持・保全）	藤岡委員	【自然環境に関する記載について】 ・東近江市の面積の約6割を占める森林について、計画により詳しい情報を盛り込むべき。 ・市民から「町の人々が山のことを考えていない」という嘆きを聞くことがある。 ・森林に関する内容を計画に反映し、以下の意識を深める必要がある： 下流に住む人々が、自分たちの生活を支える上流の森林や人々のことを考える。 上流の人々が下流の住民の生活を気にかける。	「また、同じ流域を共有する本市では、上流住民は森林や河川の保全活動を通じて下流住民を支える意識を持ち、下流住民は上流からの恩恵を理解して協力し合う仕組みが必要です。」を追記する。
	山崎委員	森里川湖の自然資本の維持・保全について ・東近江市は森から琵琶湖までがつながる独自の自然環境を有しており、この特徴を計画でより明確にする必要がある。 ・森林の荒廃が下流域の水質悪化や濁水につながる危機感が不足しており、実態説明にとどまっている。 ・森林資源を適切に管理することで、以下の成果が期待できる： 森里川湖全体の生物多様性の保全。 農業の維持・確保の促進。 ・東近江市ならではの「つながり」を統合的に把握し、その価値を計画に反映してほしい。	「こうした現状を踏まえ、本市の自然環境は「森里川湖」という一体的なつながりとして捉え、その価値を明確に位置づけることが重要です。特に、 <u>森林資源の適切な管理を通じて、「森里川湖」全体の生物多様性保全や地域全体の自然環境の向上が期待されます。</u> 」を追記する。

	指摘内容		対応方針
(4) 動植物（ネイチャーポジティブの実践）	荒木委員	【東近江市の地域性の反映について】 ・計画内容において、東近江市の地域性をより具体的に反映させる必要がある。 ・動植物に関する記載は、滋賀県全体の傾向と大きく変わらない内容に見える。 ・東近江市としての具体的な取組や特徴を計画に盛り込むべき。 【提案と期待】 ・東近江市の取組が、結果的に滋賀県全体の生態系の維持や保全に寄与していることを明確に示すことが重要。	市特有の「さらに、愛知川の源流域では冷水を好むイワナやカジカが生息し、中下流域ではアユやビワマスが遡上するなど、地域特有の生態系が見られます。」を追記する。
	藤岡委員	【企業の役割と自然環境保全への取組】 ・SDGsへの注目が高まる中、企業も持続可能な社会実現に貢献する活動を増やしているが、自然環境の保全・回復の責務も求められている。 計画には以下の仕組みを盛り込むべき： ・企業の責務を果たすための具体的な活動の促進 ・自然環境保全に取り組む活動家や団体と企業をつなぐ仕組みの構築 【提案と期待】 ・企業の社会的責任（CSR）やSDGsに基づいた行動が、地域全体の自然環境保全や再生に寄与する視点を計画に反映すべき。こうした取組によって、地域の持続可能性が向上すると期待される。	「国際的には「ネイチャーポジティブ」（生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること）「Nature-based Solutions（NbS）」（自然の力や仕組みを活用して、社会的課題を解決する持続可能なアプローチ）といった考え方が注目されています。これらは、自然環境に配慮せず進められてきた開発や経済活動を見直し、新たな取組として提案されたものです。一方、日本や東南アジアでは、昔から自然と共に生きる暮らしが育まれてきました。こうした地域特有の知恵や教訓を改めて見直し、それをいかしながらさらに発展させていくことが大切です。具体的には、日本独自の持続可能な自然環境資源の利用方法を再評価し、地域資源を活用して地域内で資本が循環する仕組みを構築することが求められます。
	山崎委員	【ネイチャーポジティブやNbS（Nature-based Solutions）の重要性】 ・ネイチャーポジティブやNbSは、自然環境を無視した開発や経済活動の影響を反省し、提案された欧米発の概念。 ・一方で、日本や東南アジアでは、自然を基盤に持続可能な暮らしを維持する文化や教訓が長く育まれてきた。 【日本独自のアプローチの再発見と発展】 ・日本独自の持続可能な自然環境資源の利用方法を再評価し、発展させることが重要。 ・地域資源を活用し、地域内で資本が循環する仕組みの構築が求められる。 ・企業の環境・社会面での説明責任を果たす活動に、こうした考え方を取り入れるべき。 【提案と期待】 ・東近江市はネイチャーポジティブやNbSをモデル的に導入し、地域資本の循環システムを構築。 ・環境面や社会面に配慮した活動を推進することで、他地域に先駆けた独自の特色を打ち出す。 ・これにより、東近江市の将来像をより魅力的で持続可能なものにする鍵となる。	本市においても、これらの考え方を取り入れ、多様な動植物が存続できる環境を整え、ネイチャーポジティブの実践を通じて持続可能な地域づくりが重要です。さらに、企業の社会的責任（CSR）やSDGsの視点を組み合わせることで、地域全体での自然資本の循環を促進し、他地域に先駆けた持続可能な社会の構築が求められています。」を追記する。
(5) 廃棄物（ <u>サーキュラーエコノミーへの移行</u> ）	仁連会長	【廃棄物とサーキュラーエコノミーの記載について】 ・「サーキュラーエコノミーへの移行」と記載されているが、実際の内容は廃棄物管理・処理に関するものであり、サーキュラーエコノミーの概念とは異なる。 ・市レベルの取組として、廃棄物管理とサーキュラーエコノミーを明確に区別し、記載を修正すべき。	タイトルを「サーキュラーエコノミーへの移行」から「サーキュラーエコノミーの実現に向けて」に変更する。 「廃棄物管理に関しては、これまでペットボトルの水平リサイクルや生ごみのたい肥化など、家庭ごみの分別や資源ごみの回収を通じてリサイクル促進に取り組んできました。しかし、リサイクル率をさらに向上させるには、市民のリサイクル意識向上や事業者との連携強化が重要です。また、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動を地域全体で推進し、廃棄物の発生抑制を図ることが求められます。一方、国際的には、廃棄物管理にとどまらず、資源の利用効率を高め、資源そのものの価値を最大化することを目指したサーキュラーエコノミーへの移行が求められています。国内でもプラスチック資源循環促進法や食品ロス削減推進法を通じて、資源循環の強化が進められています。市レベルでサーキュラーエコノミーを推進するためには、廃棄物発生を抑える仕組みの構築や、資源が地域内で循環する仕組みづくりを進める必要があります。本市においては、引き続き廃棄物管理を強化しながら、サーキュラーエコノミーの理念を取り入れた取組が必要です。」と再考する。

	指摘内容		対応方針
2 経済面の現状と課題について			
(2) 経済循環	山口委員	【課題と将来像の統合的検討の必要性】 ・経済面の将来像（18ページ）で示されているエコツーリズム普及や木材・農産物を原料とした製品開発、地域観光と環境教育を結びつけたサービスの提供は、現状では実現しておらず、それ自体が課題である。 ・経済の課題部分では、市全体の大枠は記載されているが、理想とする活動に資金が流入していないことが課題として明確に示されていない。資金が回る仕組みの構築が重要。	「一方で、地域資源の活用や保全に対する取組に十分な資金が流入しておらず、それが実現への大きな課題となっています。これを解決するためには、地域資源の価値を経済活動に結び付け、持続可能な取組として資金が流れる仕組みを構築することが重要です。」と追記する。
(3) 農林水産業（持続可能な農林水産業の振興	三輪委員	【遊休農地と草刈りの課題について】 ・農家による草刈りが進められているが、高齢化や遠方への移住、共働きの増加により、放置された田畑が増加している。 ・遊休農地の問題は農業委員会でも検討されているが、雑草が繁茂する農地の増加により維持が困難な状況になっている。 ・今年の猛暑や豪雨で草がこれまで以上に繁茂し、対応がさらに難しくなっている。 【対応の提案】 ・国スポなどのイベントを控え、訪れる他地域の方々に悪い印象を与えないよう、市全体で対策を講じる必要がある。 ・具体的には、高齢者の畑をボランティアで支援する仕組みを検討すべき。 ・田畑の所有者の負担軽減策が必要であり、草刈り費用の支援などの方策を検討してほしい。 ・草刈りが進むことで、訪問者に対する東近江市の印象が向上する可能性がある。	「農業分野では、農産物価格の下落や農業従事者の高齢化、後継者不足が進行しています。 <u>このため、草刈りなどの管理が十分に行き渡らず、耕作放棄地の増加につながっています。農地の維持管理が一層困難となっているため、地域全体での対策が求められています。</u> 今後はこれらの農業情勢の変化に対応できる持続可能な農地管理と農業の在り方が重要な課題となっています。」と追記する。
	仁連会長	【農地および森林管理の担い手減少について】 ・農地や森林の管理を担う人が減少しており、担い手の確保が重要な課題となっている。 ・従来は農家や林業家が担ってきたが、現在ではそれが難しくなり、他の人々の参加を促す仕組みを検討する必要がある。 ・担い手が不足することで、農地の放置が進む可能性があり、これは東近江市にとって大きな課題となる。 【提案と期待】 ・次の環境基本計画では、農地や森林管理の担い手確保に向けた具体的な対策や仕組みを検討すべき。 この問題の解決に向けて、議論をさらに深めることを期待する。	「地域の大学や若い世代を巻き込んだ新しいビジネス活動などを通じて、次世代に農業・林業の魅力を伝え、多様な担い手を確保する仕組みが求められます。」を追記する。
	植田副会長	【遊休農地や放置された田畑・森林の課題と解決策】 ・遊休農地や放置された田畑・森林が増加しており、高齢化の影響で後継者が不足している。 ・地域住民も高齢化しているため、県内の大学を活用し、学生や若い人々を対象としたボランティアの仕組みを作るべき。 ・若い世代に東近江市の自然豊かな環境や地域の魅力を知ってもらい、町の活性化に協力してもらうことが重要。 【具体的な提案】 ・若者の参加促進：「無料で農地を貸します」といった取組を導入し、興味を持つ若者を増やす。 ・地産地消の推進：地域の特産物の開発を検討し、地産地消を推進する。 ・地域の活性化：若者が地域に関心を持つような仕組みを整え、自然豊かな東近江市の活性化につなげる。	以上の2つで対応。

	指摘内容		対応方針
将来像			
環境	仁連会長	【公共交通の充実について】 ・環境面の将来像に記載された 公共交通の充実 は、10年間の計画期間内で達成できれば理想的だが、人口減少の進行により非常に難しい課題と認識している。 ・例として、近江鉄道の一部を行政が支援して運営する方法も考えられるが、行政の対応には限界があり、実現は困難。	【東近江市地域公共交通計画を確認】 「 人口減少や地域特性を考慮し、持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指しています。市民、交通事業者、行政が協働し、広域幹線軸と地域内交通を効率的につなぐ環境を整備しています。鉄道やバスの結節点へのアクセス向上やICTを活用した運行改善を進め、使いやすい交通体系を構築しています。 」に表現を変更する。
	向委員	【現状の課題と疑問】 ・市内の街路樹の管理も十分にできていない現状を踏まえると、広大な山や森の管理が将来的に可能なのか疑問がある。 ・建設業界では深刻な人手不足があり、特に永源寺エリアでは除雪すら困難な状況が発生している。 ・街路樹の剪定や除草が進まない現状では、さらに森や川の整備に人手を割くのは困難。 【企業による協力の限界】 ・企業ボランティアの募集は、価値観の多様化や労働時間の制約により難しくなっている。 ・大企業はCSR活動に積極的だが、中小企業では地元協力が難しくなってきた現実がある。	「 一方で、公共交通や森林管理、街路樹の維持に要する担い手や経費の確保が課題となっています。このような現実的な課題に対して、AIを活用した効率的な管理手法の導入や、多様な関係人口を巻き込む仕組みが検討されています。具体的には、地域外からの協力者や企業を呼び込み、環境保全や地域整備に取り組むことで、持続可能な運営体制の構築を目指しています。 」を追記する。
	仁連会長	【人手不足とAI活用の可能性】 ・人手不足が深刻化する中で、特に若い人材の不足が大きな課題となっている。 ・解決策の一つとしてAIの活用があり、定型業務を効率化することで、人間が創造的な仕事に注力できる可能性がある。 【AI推進のためのDXの重要性】 ・AIを活用するには、まずデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める必要がある。 ・現在の日本ではDXが十分に進んでおらず、その改善が急務。 ・DXの進展によって、より「人間らしい」時間の使い方が可能になり、創造的な仕事や自然と関わる活動に注力できる環境が整う。 【創造性と環境計画の視点】 ・自然や人と関わる仕事を創造的でクリエイティブなものへと進化させるべき。 ・人口減少が進む中で、こうした方向性を追求することが持続可能な計画実現の鍵となる。 【環境基本計画への提案】 ・環境基本計画の実現にはマンパワーが欠かせず、AIやDXを活用して実現可能性を高める具体的な取組を盛り込むべき。 ・言葉だけでなく、実効性のある施策を計画に反映する必要がある。	「働き方も多様化し、リモートワークやコワーキングスペースの利用が <u>進む</u> ことで、ワーク・ライフ・バランスが実現し、心身の健康が保たれていま <u>す</u> 。市民は仕事の合間に自然に触れ、森や川を楽しむことでリフレッシュしています。 <u>」</u> 「働き方も多様化し、リモートワークやコワーキングスペースの利用が 広がる中で、AIやデジタルトランスフォーメーション（DX）の活用が進み、業務の効率化が図られています。これにより、市民は自然に触れる時間が増え、心身の健康が保たれる環境が実現されています。 」に修正する。
	藤岡委員	【人手不足や高齢化への対応事例】 ・愛知川漁業組合では、組合員の高齢化により活動が困難になる中、LINEなどを活用し、地域を限定せずに広く支援を呼びかけている。 遠方からも「自然と関わりたい」「綺麗な魚を釣りたい」という思いで参加する若い世代が多く、共同活動が活発化している。 具体例として、ピワマスが遡上できるよう人工魚道を作る活動では、地元以外の人々や企業、建設業者が交通費を自費で負担して参加し、にぎやかで楽しい雰囲気での活動が進められている。 このような取組を他分野にも広げ、東近江市への関心を高めるきっかけを作る必要がある。 【提案と期待】 ・人手不足対策の成功事例を環境基本計画に戦略的に盛り込み、計画の一部として具体化する。	「事業者も森里川湖の自然環境の恩恵の下で事業活動が継続できることを理解し、その保全に貢献する多様な取組を進めています。 市内外の企業が活動できるフィールドが整い、地域住民や関係人口（市外からの参加者）による協力体制が強化され、自然環境の保全と活用を推進しています。 」を追記する。
	三輪委員	【若い世代の意欲向上の工夫】 ・彦根の工務店での取組を例に挙げ、トイレ掃除を行うとポイントカードにスタンプが押され、ポイントが貯まると商品がもらえる仕組みを紹介。 ・息子が新入社員の頃、この仕組みを活用して暇な時間を有効に使い、喜んでトイレ掃除に取り組んでいた。 【提案と期待】 ・若い世代が前向きに取り組める工夫や仕組みを導入することで、従業員が仕事を楽しみながら意欲を高められるのではないか。 ・小さな取組でも、創意工夫をいかすことで仕事の魅力を高め、若い世代を引きつける可能性がある。	「家庭菜園や市民農園の普及が進み、 耕作放棄地の活用が進展しています。これにより、若者や学生が地域の活動に参加する仕組みが生まれ、地域の持続可能な発展に寄与しています。 」を追記する。

	指摘内容		対応方針
将来像			
経済	仁連会長	【経済面について】 ・農林業の持続可能性と生産性の向上に向けたICTやAIの活用は、課題が多い。 ・製造業ではICTの活用が省力化に直結するが、農林業ではICTだけで解決できない部分がある。 ・農業者や林業者のみで対応するのは困難であり、他の人々が関与する仕組みを構築することが重要。	「また、ICT化だけでは解決が難しい課題に対応するため、地域住民や関係人口を巻き込む仕組みを整備し、担い手不足への対応が進められています。」を追記する。
	山口委員	【課題と将来像の統合的検討の必要性】 ・経済面の将来像（18ページ）で示されているエコツーリズム普及や木材・農産物を原料とした製品開発、地域観光と環境教育を結びつけたサービスの提供は、現状では実現しておらず、それ自体が課題である。 ・経済の課題部分では、市全体の大枠は記載されているが、理想とする活動に資金が流入していないことが課題として明確に示されていない。資金が回る仕組みの構築が重要。	「これらの取組を支えるため、地域内外から持続可能な資金が安定的に流入し、資金循環が効果的に機能しています。地元金融機関や企業、行政、基金が連携し、地域資源を活用したプロジェクトへの社会的投資や助成、寄附、融資を通じた住民・企業や関係人口の参加を促進しています。」を追記する。
	藤岡委員	【観光客増加とオーバーツーリズムの懸念】 ・京都を訪れる観光客の多くが海外からの旅行者であり、滋賀県も近い将来、同様の状況になる可能性が高い。 ・四国の田舎地域に海外観光客が訪れる現象が10年以上前から発生しており、滋賀県や東近江市でも同様の課題が予測される。 ・観光による地域活性化を実現するには、以下が必要： 観光客をコントロールし、地域への負担を軽減。 持続可能な形で観光客を呼び込む戦略の策定。 【提案と期待】 ・観光戦略を環境基本計画に戦略的に盛り込み、計画の一部として具体化する。 ・特に観光の持続可能性や地域負担の軽減に焦点を当てた施策を検討する必要がある。	「観光客の増加による地域負担を軽減しつつ、持続可能な形で地域資源を活用した観光戦略が進められています。AIを活用した観光客の動向分析や、地域負担を軽減する仕組みが整備され、観光による地域活性化が図られています。また、こうした観光活動を通じて、地域の自然資源が再評価され、ネイチャーポジティブを基軸とした経済活動が拡大しています。」を追加する。 「地域資本の循環システムを強化しつつ、現実的な課題を克服することで、本市は他地域に先駆けたモデルとして発展を続けています。」を追記する。
	山崎委員	【ネイチャーポジティブやNbS（Nature-based Solutions）の重要性】 ・ネイチャーポジティブやNbSは、自然環境を無視した開発や経済活動の影響を反省し、提案された欧米発の概念。 ・一方で、日本や東南アジアでは、自然を基盤に持続可能な暮らしを維持する文化や教訓が長く育まれてきた。 【日本独自のアプローチの再発見と発展】 ・日本独自の持続可能な自然環境資源の利用方法を再評価し、発展させることが重要。 ・地域資源を活用し、地域内で資本が循環する仕組みの構築が求められる。企業の環境・社会面での説明責任を果たす活動に、こうした考え方を取り入れるべき。 【提案と期待】 ・東近江市はネイチャーポジティブやNbSをモデル的に導入し、地域資本の循環システムを構築。 ・環境面や社会面に配慮した活動を推進することで、他地域に先駆けた独自の特色を打ち出す。 ・これにより、東近江市の将来像をより魅力的で持続可能なものにする鍵となる。	

	指摘内容		対応方針
将来像			
社会	仁連会長	【社会面について】 ・市民が複数の生業を持つ環境を整えることは良い方向性だが、現状の企業勤務者の就業時間が国際基準に達しておらず、十分な休暇が取れない。 ・長期休暇を取得できる仕組みを整備し、その期間中に山や畑仕事に取り組むことを理想とし、企業との連携を模索する必要がある。	企業が長期休暇を取得できる仕組みを整備せずとも、暮らしの近隣に森林農地があるため、「日常生活の隙間時間をいかし、市民が山や畑での活動を <u>楽しみながら地域の維持に貢献するライフスタイルが広がっています。</u> 」と追記する。
	山口委員	【社会面の歴史・文化の位置づけ】 ・社会面の課題には歴史や文化が触れられているが、将来像では十分に引き上げられていない。 ・小椋市長が「歴史や文化は重要な市の財産」と述べたように、環境計画において歴史や文化をどう位置づけるか議論を深めるべき。 【東近江市の歴史・文化の意義】 ・東近江市の文化行事や寺社のイベントは環境に深く関わるテーマを持っている。 ・この地域は、水に苦勞してきた歴史があり、その背景のもとで争いを避けるために続けられてきた祭りや行事が存在している。 単なる継続ではなく、それらが持つ「環境を基盤とした暮らし」の意味に注目し、具体例を交えて記述することで新しい価値を生み出せる。 【提案と期待】 ・歴史や文化の継承が「環境を基盤とした暮らし」の実現に寄与する視点を課題と将来像の部分に反映させる。 ・これにより、環境計画がより意義深く実効性のあるものになると考えられる。	「本市の豊かな文化行事や寺社のイベントは、環境との関わりを持つものとして高く評価されています。特に、水を巡る歴史や文化的背景をいかした取組は、新たな価値を生み出し、市民の交流を促進しています。」を追記する。
	向委員	【提案と指摘】 ・現状と理想の間にあるギャップが議論の中で明確に示されておらず、その点に違和感を覚える。 ・理想だけを追求するのではなく、現状の制約や限界を踏まえた現実的な計画づくりが必要。	(山口委員) ・金委員の研究センターでは、人口減少や経済循環、生活の過ごし方に関するモデルを持っており、その骨格的な根拠が本議論で重要な位置を占めると考える。 ・夢のような話を詰め込むだけでは意味がなく、現実的な実現可能性が鍵である。
			(金委員) 【労働力の課題と方向性】 ・働き方や労働時間の問題が担い手不足の主要因。 ・高齢者や女性の社会参加の促進が課題であり、それでも不足する場合には関係人口（市外からの人材）の拡大が必要。 ・市内に働き場を創出し、また、市外で働く市民を市内に引き留める方策が重要。 【対応策と計算モデル】 ・労働力の需給をバランスよく整えるために、計算モデルを柔軟に変化させながら検討中。 ・環境、経済、社会の各分野に具体的な対策を反映させる必要がある。 ・働き方に関するテーマが議論で少ないため、今後さらに意見を取り入れ、計算に反映したい。 【次のステップ】 ・議論を一過性で終わらせず、データを確認しながら再整理するプロセスが重要。 ・次回または次々回の議論でデータを参照しながら進める。 ・結果を付録として詳細にまとめ、協議を進める形を提案。